【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,479,999,324	固定負債	13,809,566,880
有形固定資産	59,399,549,148	地方債	9,775,667,678
事業用資産	12,450,007,631	長期未払金	0
土地	6,444,975,401	退職手当引当金	1,644,571,662
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	16,088,024,085	その他	2,389,327,540
建物減価償却累計額	△ 10,461,103,065	流動負債	1,405,592,783
工作物	946,527,906	1年内償還予定地方債	733,397,425
工作物減価償却累計額	△ 568,905,875	未払金	225,515,552
船舶	1,387,156	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 897,977	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	196,584,427
航空機	0	預り金	243,152,179
航空機減価償却累計額	0	その他	6,943,200
その他	0	負債合計	15,215,159,663
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	65,680,112,295
インフラ資産	46,427,383,419	余剰分（不足分）	△ 13,737,212,432
土地	34,985,837,438		
建物	792,065,857		
建物減価償却累計額	△ 553,045,950		
工作物	19,172,218,019		
工作物減価償却累計額	△ 8,886,027,054		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	916,335,109		
物品	1,250,235,358		
物品減価償却累計額	△ 728,077,260		
無形固定資産	795,323,444		
ソフトウェア	1,404,783		
その他	793,918,661		
投資その他の資産	3,285,126,732		
投資及び出資金	8,381,162		
有価証券	1,162		
出資金	8,380,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	255,933,609		
長期貸付金	0		
基金	3,050,847,961		
減債基金	53,821,418		
その他	2,997,026,543		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30,036,000		
流動資産	3,678,060,202		
現金預金	1,235,905,027		
未収金	175,149,688		
短期貸付金	25,000,000		
基金	2,175,112,971		
財政調整基金	2,175,112,971		
減債基金	0		
棚卸資産	51,616,900		
その他	16,212,815		
徴収不能引当金	△ 937,199	純資産合計	51,942,899,863
資産合計	67,158,059,526	負債及び純資産合計	67,158,059,526

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	20,785,866,614
業務費用	6,791,643,991
人件費	2,071,407,073
職員給与費	1,641,048,851
賞与等引当金繰入額	195,282,761
退職手当引当金繰入額	△ 581,466
その他	235,656,927
物件費等	4,406,929,612
物件費	3,387,609,711
維持補修費	65,320,584
減価償却費	953,952,495
その他	46,822
その他の業務費用	313,307,306
支払利息	57,990,042
徴収不能引当金繰入額	3,106,000
その他	252,211,264
移転費用	13,994,222,623
補助金等	6,359,899,475
社会保障給付	7,598,877,175
他会計への繰出金	0
その他	35,445,973
経常収益	663,844,499
使用料及び手数料	174,601,459
その他	489,243,040
純経常行政コスト	20,122,022,115
臨時損失	14
災害復旧事業費	0
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	7,170,823
資産売却益	187,873
その他	6,982,950
純行政コスト	20,114,851,306

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日

至　令和6年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	52,751,671,356	66,397,158,554	△ 13,645,487,198
純行政コスト（△）	△ 20,114,851,306		△ 20,114,851,306
財源	20,065,117,193		20,065,117,193
税収等	9,733,560,585		9,733,560,585
国県等補助金	10,331,556,608		10,331,556,608
本年度差額	△ 49,734,113		△ 49,734,113
固定資産等の変動（内部変動）		△ 214,489,897	214,489,897
有形固定資産等の増加		818,020,320	△ 818,020,320
有形固定資産等の減少		△ 953,952,509	953,952,509
貸付金・基金等の増加		273,011,890	△ 273,011,890
貸付金・基金等の減少		△ 351,569,598	351,569,598
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1	1	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 153,212,394	△ 215,435,641	62,223,247
その他	△ 605,824,987	△ 287,120,722	△ 318,704,265
本年度純資産変動額	△ 808,771,493	-717,046,259	△ 91,725,234
本年度末純資産残高	51,942,899,863	65,680,112,295	△ 13,737,212,432

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,748,453,172
業務費用支出	5,754,255,110
人件費支出	2,006,614,300
物件費等支出	3,469,563,189
支払利息支出	57,583,356
その他の支出	220,494,265
移転費用支出	13,994,198,062
補助金等支出	6,359,874,914
社会保障給付支出	7,598,877,175
他会計への繰出支出	0
その他の支出	35,445,973
業務収入	20,270,179,469
税収等収入	9,570,672,904
国県等補助金収入	10,280,085,103
使用料及び手数料収入	174,209,028
その他の収入	245,212,434
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	6,982,950
業務活動収支	528,709,247
【投資活動収支】	0
投資活動支出	1,091,032,210
公共施設等整備費支出	818,020,320
基金積立金支出	248,011,890
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	518,664,967
国県等補助金収入	139,323,000
基金取崩収入	326,569,598
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	319,230
その他の収入	27,453,139
投資活動収支	△ 572,367,243
【財務活動収支】	0
財務活動支出	742,038,907
地方債償還支出	735,095,707
その他の支出	6,943,200
財務活動収入	406,620,562
地方債発行収入	406,620,562
その他の収入	0
財務活動収支	△ 335,418,345
本年度資金収支額	△ 379,076,341
前年度末資金残高	1,294,465,427
比例連結割合変更に伴う差額	77,204,218
本年度末資金残高	992,593,304

前年度末歳計外現金残高	251,158,294
本年度歳計外現金増減額	△ 7,846,571
本年度末歳計外現金残高	243,311,723
本年度末現金預金残高	1,235,905,027

連結財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

（２）　有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものしています。

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

（４）　引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

（６） 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

（７） 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象
特になし

４．　偶発債務
（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし

（３）その他主要な偶発債務
特になし

５．追加情報
（１）　対象団体（会計）の一覧、連結方法
① 一般会計：全部連結
② 土地取得特別：全部連結
③ 国民健康保険特別会計（保健事業勘定）：全部連結
④ 介護保険特別会計：全部連結
⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
⑥ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結
⑦ 大治町下水道事業会計：全部連結
⑧海部地区水防事務組合：比例連結
⑨海部地区急病診療所組合：比例連結
⑩海部地区環境事務組合：比例連結
⑪海部東部消防組合：比例連結
⑫愛知県後期高齢者医療広域連合：比例連結
⑬愛知県市町村職員退職手当組合：みなし連結※

※連結財務書類の貸借対照表に当該 団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退 職手当組合を連結したものとみなすことができるものとします。

（２） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。